

平成28年12月14日

平成28年度「経営力向上・IT基盤整備支援事業（次世代企業間データ連携調査事業）」
「業種の垣根を越えたデータ連携システム」整備委員会 第一回

事業の概要説明

特定非営利活動法人 ITコーディネータ協会

ITコーディネータはIT経営を実現するプロフェッショナルです

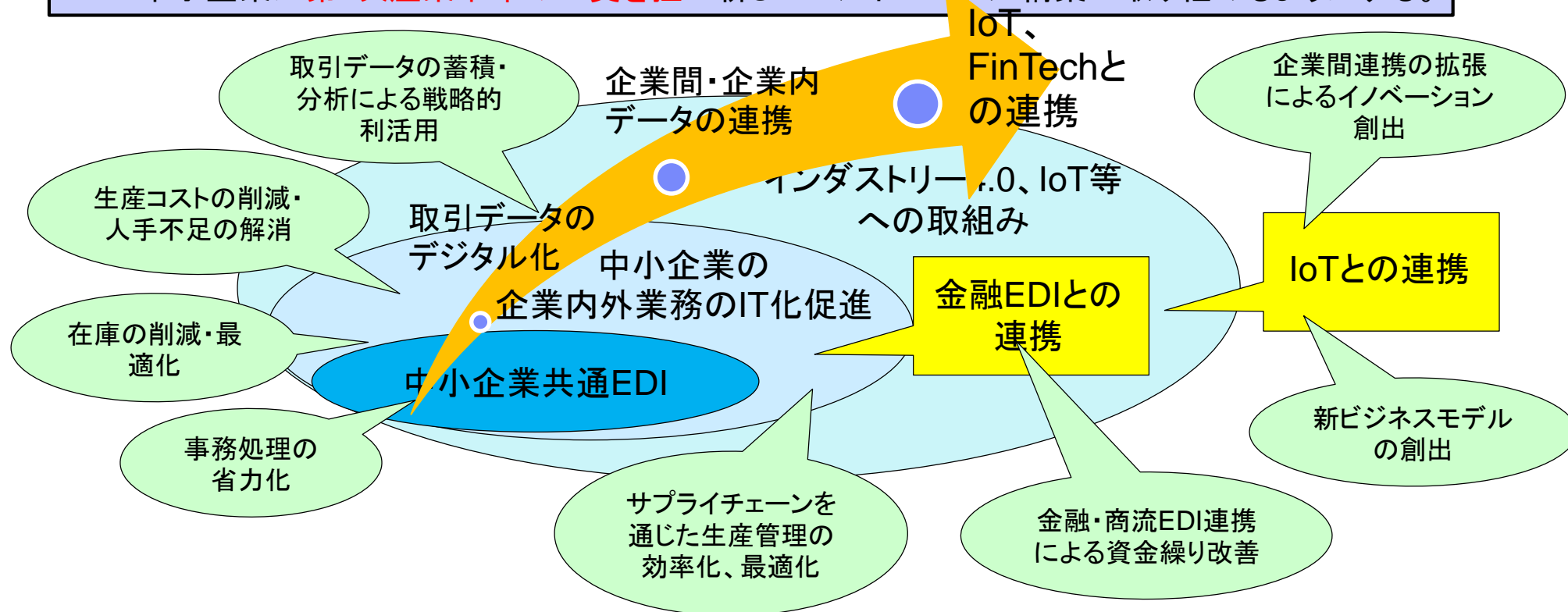
1. 本事業の概要

◆本事業において「**企業間ビジネスデータ連携基盤**」整備のために以下の2点を実施する

1. 実証プロジェクトを通じて企業間データ連携による企業の**生産性向上効果を実証検証する**
2. データ連携プロバイダ経由で企業の業務アプリ間で容易にデータ交換できることを実証する

◆**受発注業務**をスタートとしてビジネスデータ連携基盤の普及と自走化のための**体制整備を行う**

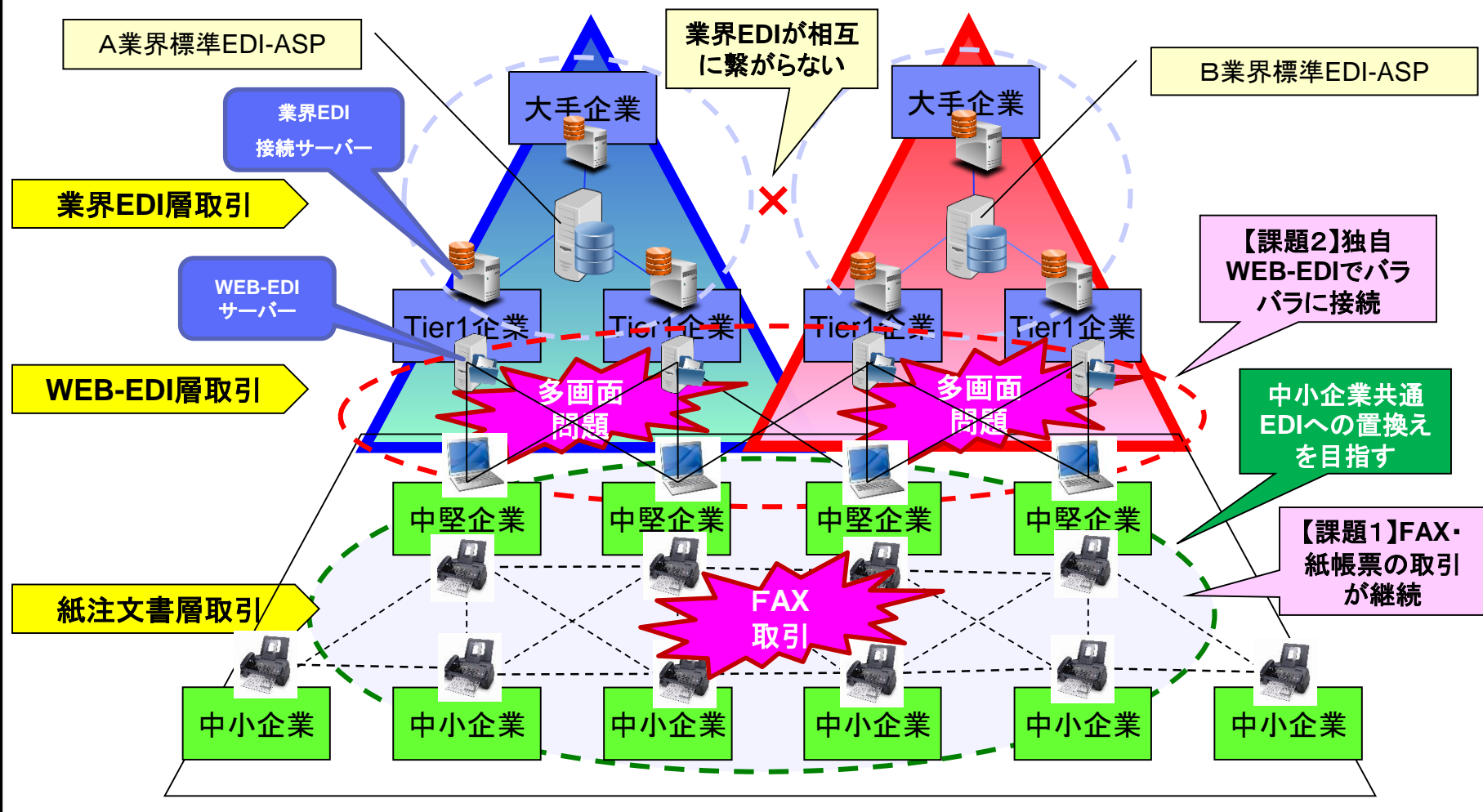
1. 中小企業全体へ普及させ、**中小企業トータル**の**生産性向上底上げ**の方策を立案する。
2. 中小企業が**第4次産業革命の一翼を担い**新しいビジネスモデル構築へ取り組めるようにする。



2. 本事業の背景と目的(1/2)

本事業実施の背景と目的

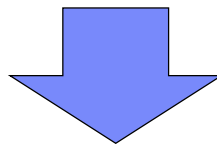
中小企業の受発注業務を含むビジネスデータ連携については、業種の垣根を越えた汎用的なビジネスデータ連携基盤が存在しないことから、次のような問題が生じている。



2. 本事業の背景と目的(2/2)

本事業実施の背景と目的

- ◎前述のような中小企業のIT化を阻む多くの課題は、各企業や業界団体が個別に取り組んでも解決できない。特に中小企業には、国として、安価で参加しやすい**ビジネスデータ連携の情報基盤**(インフラ)を提供することが**中小企業の生産性向上底上げ**の有効な解決手段である。ただし、この情報連携基盤も提供者にとってビジネスとして十分に成立するものでなければ、継続的な方策にはならない。
- ◎また、本事業においては、企業に情報基盤を提供する事業者が、より**簡便で将来性のある仕様**を共通で利用するという認識をもたなければ、次のステージには進めない(**共通利用領域と競争領域を明確にする**)



そこで、本事業の目的は...

課題解決のためのステップ①「委員会活動」によってつながるための仕様を決める

- ①業種の垣根を越えた企業間ビジネスデータ連携基盤(以下「**データ連携基盤**」という。)の**仕様を決める**
- ②データ連携基盤を用いて、データ連携サービスを提供するサービスプロバイダーの**要件を決める**
- ③データ連携業務アプリケーションの**要件を決める**

課題解決のためのステップ②「調査実証プロジェクト」によってつながること及びその効果を検証する

- ① 上記課題に悩む企業群に「ビジネスデータ連携基盤」を適用し、企業間及び各データ連携プロバイダ間でデータの連携を確認し、その結果、中小企業の生産性が大幅に向上することを**検証する**
- ② ビジネスデータ連携基盤が永続的に維持・運用されるビジネスモデルを**提案する**

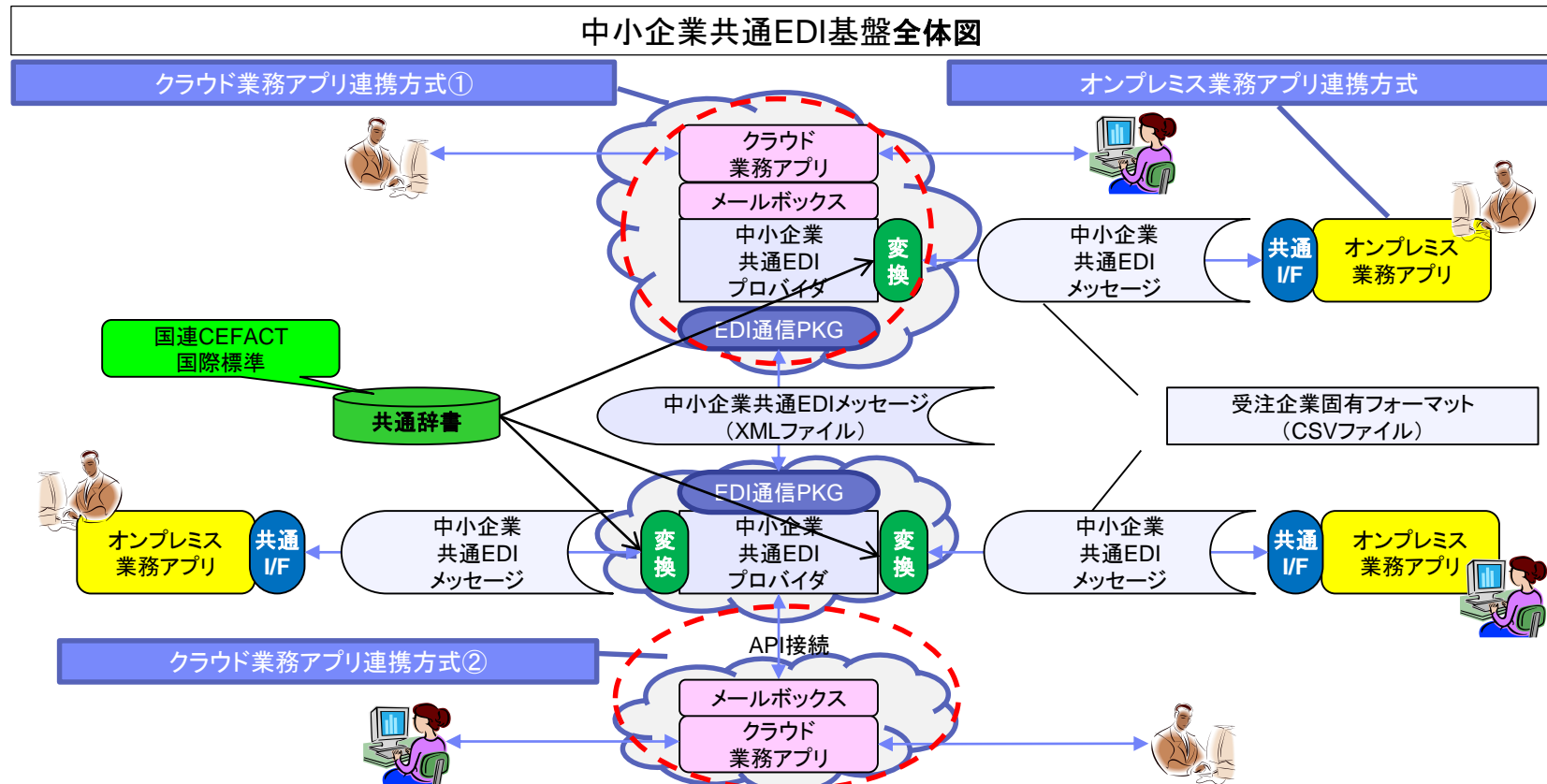
3. 課題解決のためのステップ①「委員会活動」 整備委員会における検討事項(1/3)

整備委員会における検討事項

* 整備委員会では次の検討を行う

i) ビジネスデータ連携基盤の仕様策定

- ビジネスデータ連携基盤の仕様は、業界に特定されない国際標準(国連CEFACT標準)を基盤としおり、あらゆる業務領域で柔軟に企業間データを変換することによる連携が実現できる。
- ビジネスデータ連携基盤は中小企業共通EDI基盤を金融連携、IoT連携へ拡張した企業間データ連携基盤である。



3. 課題解決のためのステップ①「委員会活動」 整備委員会における検討事項(2/3)

整備委員会における検討事項

ii) データ連携基盤の実装にあたり必要なツール整備

- データ連携基盤を活用し、また策定された業務領域メッセージ仕様を登録・公開して再利用を促進するための、下記のツール類を開発する。

1. 共通辞書活用ツール

イ) レジストリ管理システム

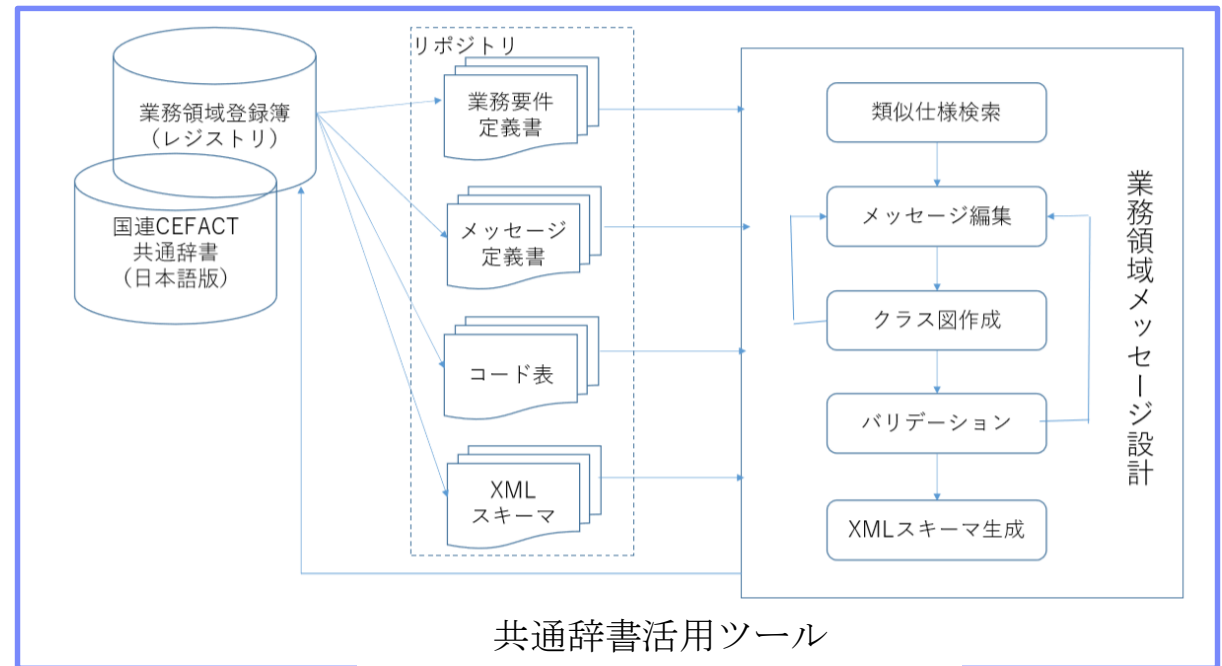
ロ) リポジトリ管理システム

ハ) メッセージ設計支援

ニ) システムツール活用マニュアル

2. 共通ITツール

イ) データ連携パッケージなど



3. 課題解決のためのステップ①「委員会活動」 整備委員会における検討事項(3/3)

整備委員会における検討事項

iii) 実証プロジェクトの公募要領策定

- 本事業で実施するデータ連携調査実証(以下。「実証プロジェクト」と呼ぶ)において実証すべき要件を**公募要領**として策定する。併せてこの実証プロジェクト申請が要件を満たしていることを審査する際の**審査基準**を策定する。

iv) 実証プロジェクトにおいて下記の事項を検証する。

イ) 中小企業の生産性向上の効果検証

ロ) 企業間の円滑なビジネスデータ交換の検証

v) 委員会での検討に必要な調査を実施する。

イ) **中小企業の生産性向上の検証**

ロ) **金融 EDI と商流 EDI** との連携方策について調査

ハ) **第四次産業革命**や **IoT** と本事業で実証検証を行うビジネスデータ連携基盤との連携方策を調査

ニ) 既存のEDI普及阻害要因を解析し、今後の**自走化と普及方策**へ展開するための調査

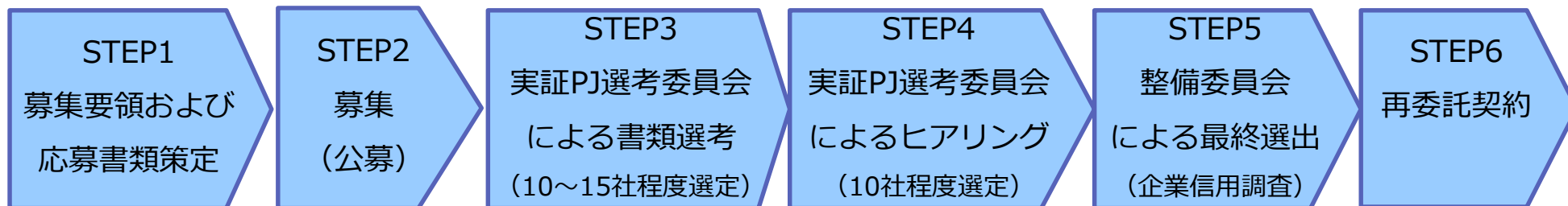
vi) その他、本事業の目的達成、ならびに本事業終了後の普及策について必要な検討を行う。

4. 課題解決のためのステップ②「調査実証プロジェクト」 実証プロジェクトの公募・選定

委員会の実施事項 実証PJ公募・選定

＜PJ公募・選定手順＞

- 整備委員会で策定した仕様書に基づき、以下の要件を満たす10程度のモデルプロジェクトを公募する。
- 経済産業省、中小企業団体（日本商工会議所、全国商工会連合会、全国中小企業団体中央会）、ITベンダー関係団体等へ周知の協力を依頼。
- PJ選定に関しては、整備委員会の中から3～5名の委員の方に「実証PJ選考委員」として参加いただく。

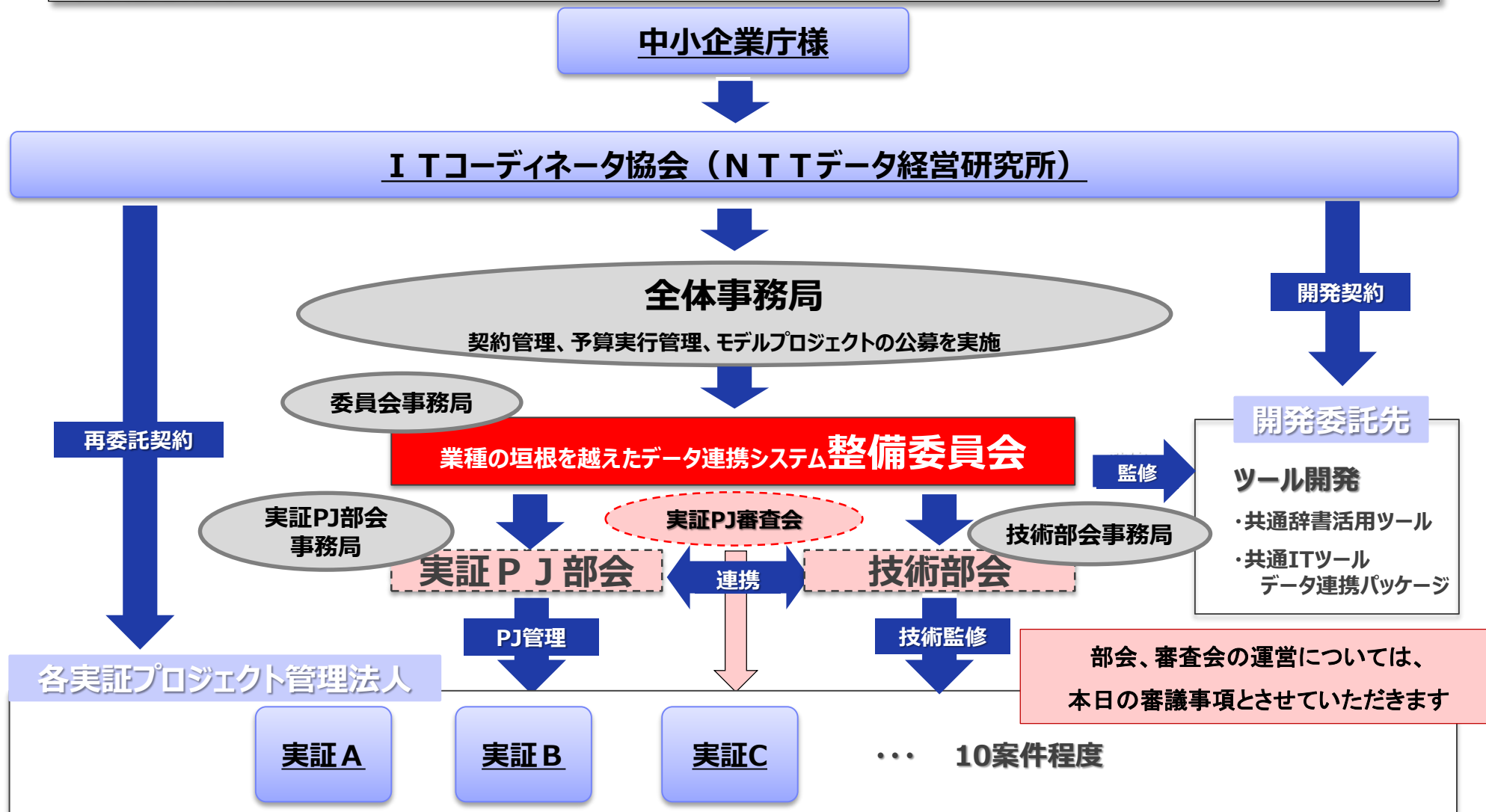


実証プロジェクトの公募要領案については、
本日の審議事項とさせていただきます

5. 事業推進体制

事務局と委員会の体制とメンバー

事業推進体制





**ITコーディネータはIT経営を実現する
プロフェッショナルです**